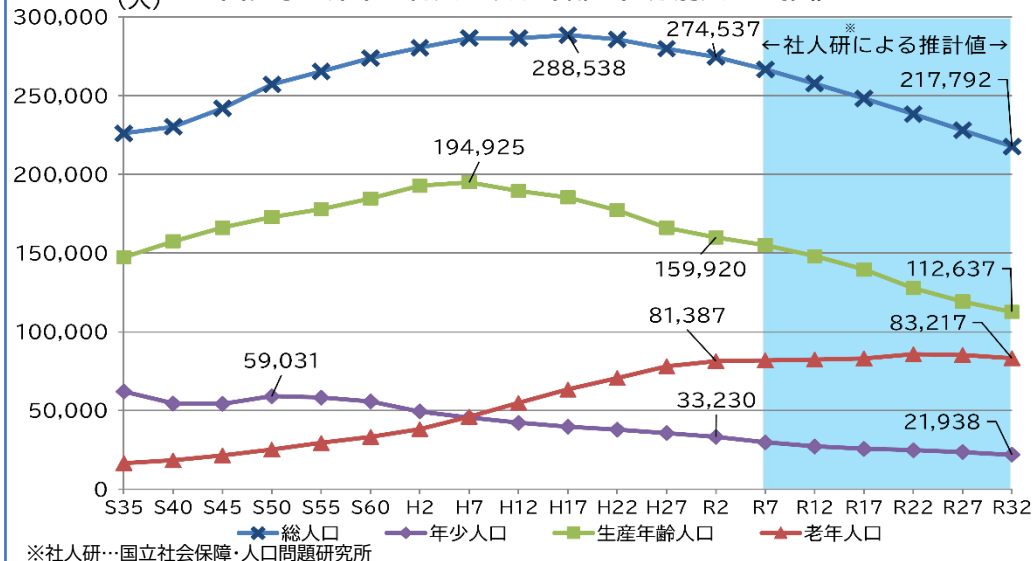


第3期津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略（案）の概要

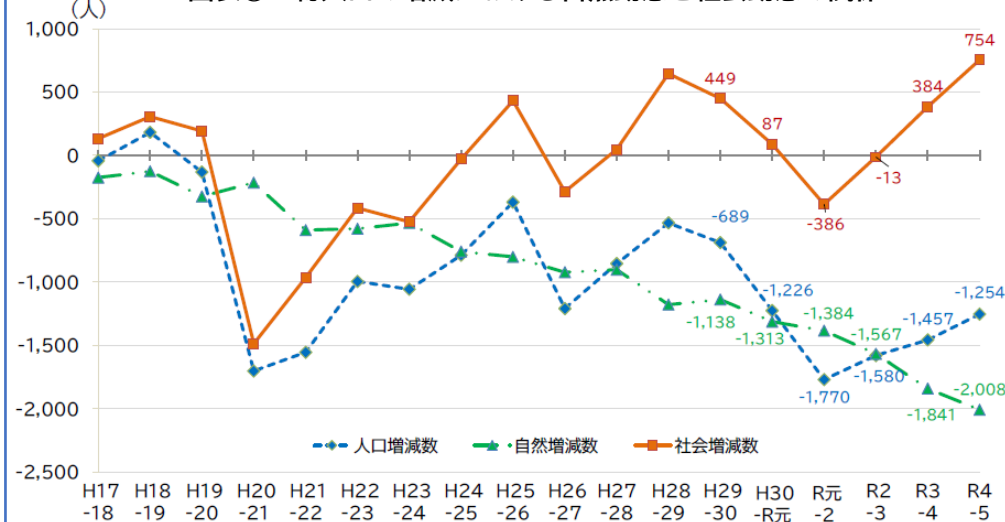
1 人口ビジョン

(1) 津市の人口動向分析

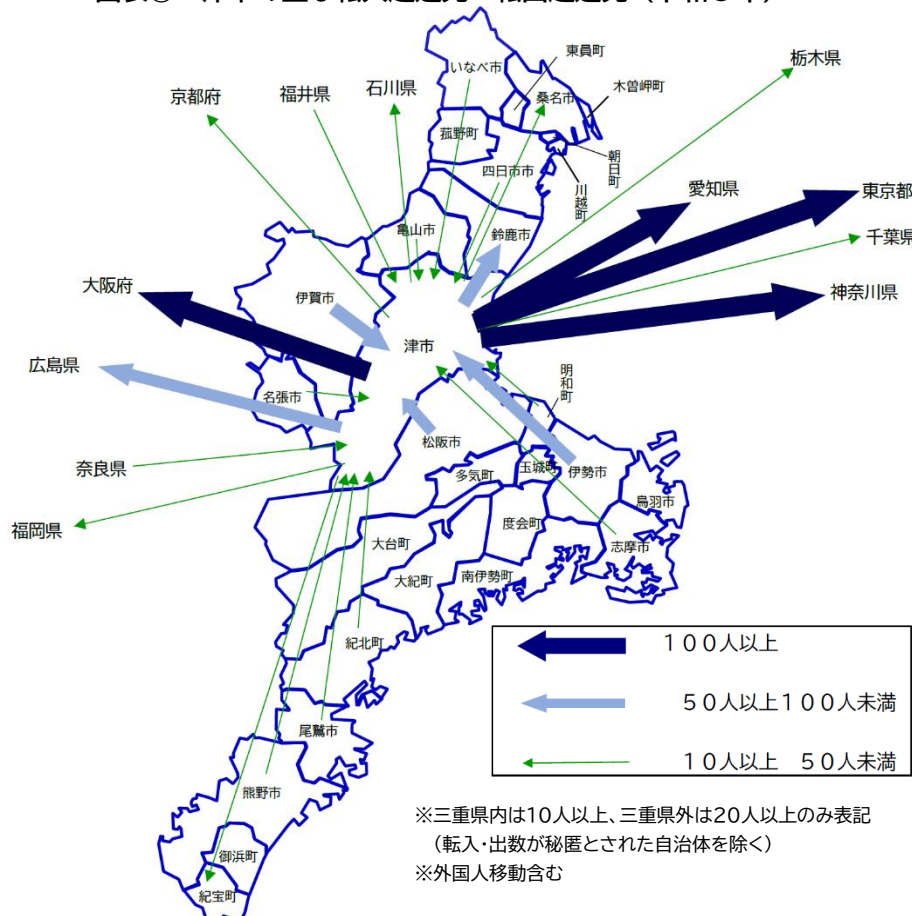
図表① 津市の総人口及び年齢3区分別人口の推移



図表② 総人口の増減における自然動態と社会動態の関係



図表③ 津市の主な転入超過元・転出超過先（令和5年）



【津市の人口動向の主なポイント】

- 国勢調査実施年における総人口は、平成17年の288,538人をピークに減少傾向…図表①
- 人口動態は、出生数の減少と死亡数の増加による自然減が続いている一方、近年は転入者数が転出者数を上回る社会増の傾向（コロナ禍の令和2～3年を除く）…図表②
- 令和5年の県外への主な転出超過先は東京都、神奈川県、愛知県及び大阪府。県内は桑名市、鈴鹿市及び紀宝町へは転出超過、その他の市町からは転入超過…図表③

◆各種調査・アンケート結果

調査・アンケート		調査主体	対象者	調査時期	回答数	結果の主なポイント
移住・定住に係る各種調査・アンケート	津市への移住者に対するアンケート	三重県	三重県や津市の施策を利用して県外から津市へ移住した人	R元年度～R5年度の各年度	244世帯 ※R元年度～R5年度の総数	・ 移住のきっかけとしては、「地方で働きたい・田舎で暮らしたい」が多い。 ・ 津市に決めた理由としては、「就きたい仕事があったから」、「自然環境が魅力だから」が多い傾向にある。 ・ 移住後の生活基盤としては、「企業等への就職」が最も多くなっている。
	ええとこやんか三重移住促進事業での相談状況	三重県	ええとこやんか三重移住相談センター(東京都千代田区)などで三重県への移住相談を行った人	R5年度	1,635件	・ 相談のきっかけとしては、「地方で働きたい・田舎で暮らしたい」が最も多く、次いで「環境の良いところで子育てがしたい」が多い。 ・ 移住先での生活基盤としては、「企業等への就職」が最も多く、次いで「起業・創業・自営業」、「農業」、「年金」の順となっている。
	全国的な移住相談状況	認定NPO法人ふるさと回帰支援センター	全国の地方移住を支援する相談窓口「ふるさと回帰支援センター(東京都)」への相談者、セミナー等の参加者	R5年1月～12月	17,056件	・ 相談者は30代が最も多く、続いて40代となっており、合わせると全体の約半数を占める。 ・ 移住先選択の条件としては、「就労の場があること」が特に優先されており、次いで「自然環境が良いこと」、「住居があること」が優先される傾向にある。
	アフターコロナの若者移住に関する調査	一般社団法人移住・交流推進機構(JOIN)	東京圏(東京都・埼玉県・神奈川県・千葉県)に在住の20～30代の既婚男女で、地方への移住に興味がある500人	R5年10月	500件	・ 移住先での住宅について優先する条件としては、「買い物できる場所がそれほど遠くない」、「持家一軒屋」、「医療機関がそれほど遠くない」、「駅がそれほど遠くない」が上位となっている。 ・ 移住を妨げている要因としては、「移住先では求める給料水準にない」が最も多く、次いで「田舎の人間関係が不安」、「移住に向けた資金が無い」、「どこから手を付けて良いのかわからない」の順となっている。 ・ 移住先の子育て環境について重視する条件としては、「自然とのふれあい」が最も多く、次いで「学力・知力の向上ができる教育環境」、「子どもが楽しめる施設・公園」、「体力の向上が期待できる教育環境」の順となっている。

調査・アンケート	調査主体	対象者	調査時期	回答数	結果の主なポイント
学生等を対象としたアンケート	津市	三重大学、三重短期大学、高田短期大学、津高等学校、久居農林高等学校の学生等	R6年1月～3月	869件	・ 回答者の約6割が市外出身者となっている中、津市への愛着度について、「とても愛着を感じている」と「どちらかという愛着を感じている」を合わせた割合は約7割となっている。 ・ 卒業後に住みたいまちのイメージについては、「居住・生活環境の整ったまち」が最も多く、次いで「買い物・飲食・レジャーに便利なまち」、「交通の便が良いまち」の順となっている。 ・ 就職を考える上では地元志向が強く、求人情報の入手方法としては、「学校・大学の求人情報(先生からの紹介を含む)」が多い。 ・ 結婚に対する考えとしては、「結婚はしてもしなくてもどちらでもよい」がほぼ半数となっている一方、自身の結婚に対する考えとしては、「いずれは結婚したい」が65.0%となっている。 ・ 結婚を考える際の不安としては、「経済的なこと」、「出産・子育ての負担」が多くなっている。 ・ (「いずれは結婚したい」と回答した人のうち)将来的なこどもの希望としては、「ほしい」と「どちらかと言えばほしい」を合わせると約9割、希望するこどもの人数としては2人以上が9割を超えている。 ・ 子育てをする上で重要とするものとしては、「収入」が最も多く、次いで「パートナーなどの育児への協力」、「育休・産休など企業の支援制度の充実・理解」の順となっている。
出生動向基本調査	国立社会保障・人口問題研究所	全国の年齢18歳以上55歳未満の独身者及び妻の年齢が55歳未満の夫婦(回答者は妻)	R3年6月	14,660件	・ 未婚女性が考える「理想ライフコース」としては、出産後も仕事を続ける「両立コース」の割合が最も高くなっている。 ・ 夫婦の理想的な子ども数(理想子ども数)の平均値は2.25人で、実際に持つつもりの子どもの数(予定子ども数)の平均値は2.01人となっており、予定子ども数が理想子ども数を下回る理由としては、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が最も多い。 ・ 不妊について心配したことがある夫婦は3組に1組以上で、実際に不妊の検査または治療経験がある夫婦は4.4組に1組。 ・ 過去の調査結果と比較すると、出産後に就業する妻の割合が大きく上昇しており、就業形態としては正規の職員として働いている妻の割合が高まっている。
21世紀成年者縦断調査(平成24年成年者)	厚生労働省	平成24年10月末時点で20～29歳であった全国の男女(及びその配偶者)のうち、当該調査回の前々回または前回調査において協力を得られた者	R4年11月	5,031件	・ 夫の休日の家事・育児時間が長いほど第2子以降の子どもが生まれる割合が高くなる傾向がある。 ・ 独身者の子ども観について平成14年成年者と平成24年成年者を比べると、男女ともに「家族の結びつきが深まる」、「子どもとの触れ合いが楽しい」などの積極的な子ども観の割合は低くなっており、「子育て・教育で出費がかさむ」、「自分の自由な時間が持たなくなる」などの消極的な子ども観の割合が高くなっている。
雇用均等基本調査	厚生労働省	常用労働者10人以上を雇用している民間企業及び常用労働者5人以上を雇用している民営事業所	R5年10月	6,529件	・ 課長相当職以上の管理職に占める女性の割合は12.7%、係長相当職以上では15.1%。 ・ セクシュアルハラスメントを防止するための対策に取り組んでいる企業の割合は86.0%、妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントを防止するための対策に取り組んでいる企業の割合は82.7%。 ・ 育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度がある事業所の割合は67.2%。当該制度がある事業所の最長利用可能期間をみると、「3歳未満」が32.1%で最も多く、次いで「小学校卒業以降も利用可能」が30.5%、「小学校就学の始期に達するまで」が17.2%となっている。

(2) 津市の人口の将来展望

【推計方法】

津市は、これまでも人口減少対策として自然減対策と社会減対策に取り組んできた中、民間の「人口戦略会議」が発表した分析レポートにおいて、津市の2020年～2050年の人口推計に係る封鎖人口における若者女性（20歳～39歳）の減少率がマイナス32.3%、移動仮定における減少率がマイナス31.4%とされ、両方の対策が必要であると分析されていることなどを踏まえ、今後も自然減対策と社会減対策に取り組むことで目指す人口推計を提示します。

まず、これらの対策を施した場合に期待する効果を示すため、今後の取組による成果が反映されていない人口推計を社人研推計準拠とします。

次に、津市が人口減少対策に取り組んだ場合の人口の将来展望は、社人研推計準拠の算出方法を基本としながら、合計特殊出生率については、人口戦略会議が安定的で成長力のある「8,000万人国家」を目指して提言を行った「人口ビジョン2100」で掲げている目標値（令和22年に1.6、令和32年に1.8、令和42年に2.07）を参考に、これまでの状況を踏まえ、右表のように想定し、人口移動に関する仮定については、過去における転入超過数の状況（R2年度～R5年度の平均185人／年）を参考に1年間の転入超過数を200人（5年間で1,000人）と想定します。

【津市の人口の将来展望】

- 総人口については、社人研推計準拠では令和52年に約17万人にまで減少しますが、人口減少対策に取り組み、合計特殊出生率の向上や転入超過傾向が続けば約19万9千人程度の人口を維持することが見込まれます。
- 年少人口については、令和17年を境に人口比率が回復し、令和52年は13.9%(27,652人)になることが見込まれます。
- 生産年齢人口については、令和32年に人口比率の減少傾向が収まり、令和52年は51.8%(103,272人)になることが見込まれます。
- 老年人口については、令和32年を境に人口比率が減少傾向に入り、令和52年は34.3%(68,367人)になることが見込まれます。

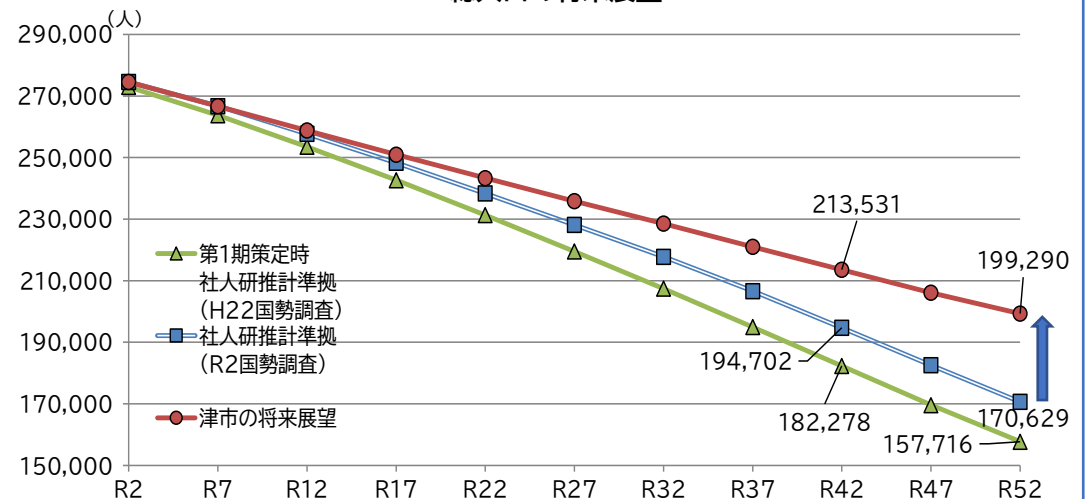
「令和6年・地方自治体「持続可能性」分析レポート」（人口戦略会議）
における若者女性の減少率による分類表

封鎖人口 移動仮定	減少率20%未満	減少率20～50%未満	減少率50%以上
減少率20%未満	自立持続可能性	自然減対策が必要	自然減対策が極めて必要
減少率20～50%未満	社会減対策が必要	自然減対策が必要 社会減対策が必要	自然減対策が極めて必要 社会減対策が必要
減少率50%以上	社会減対策が極めて必要	自然減対策が必要 社会減対策が極めて必要	自然減対策が極めて必要 社会減対策が極めて必要

総人口の将来展望における出生及び移動に関する仮定

	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42	R47	R52
合計特殊出生率	1.25	1.37	1.48	1.60	1.70	1.80	1.93	2.07	2.07	2.07
人口移動(人)	R7→R12 1,000	R12→R17 1,000	R17→R22 1,000	R22→R27 1,000	R27→R32 1,000	R32→R37 1,000	R37→R42 1,000	R42→R47 1,000	R47→R52 1,000	

総人口の将来展望



2 総合戦略（計画期間：令和7～11年度）

基本目標① 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

津市に住み、結婚したい、こどもを産みたい、こどもを育てたいと思う人たちの希望がかなう環境づくりを進めます。

数値目標	実績値（※）					目標値（※）
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R11年度
出生数	1,933人／年	1,848人／年	1,759人／年	1,722人／年	1,670人／年	1,750人／年

※各年度の実績値及び目標値は、前年度の10月1日から当該年度の9月30日までの集計

施策分野	主な施策の内容
(1) 出会い・結婚	出会いの場の創出拡大と効果的な情報発信
(2) 妊娠・出産	妊娠・出産から子育てへと途切れのない支援、妊娠・出産に関する医学的知見を踏まえた知識等の普及啓発
(3) 子育て	保護者のニーズに則した子育て支援の充実、こども・家庭への相談・支援体制の充実 等

【第2期総合戦略から変更・追加した主な内容】

- ・妊娠・出産に関する医学的知見を踏まえた知識等の普及啓発について、中学生を対象として記載していたライフプラン教育を、小学生にも拡大
- ・保護者のニーズに則した子育て支援の充実について、空き家等を活用した子育て支援に関する記載を追加
- ・保育環境の充実について、保育士・幼稚園教諭等の確保、こども誰でも通園制度（仮称）に関する記載を追加
- ・教育環境の充実について、一人一台タブレット端末や大型テレビ等を活用した学校教育の情報化の推進等に関する記載を追加

基本目標② 産業振興・企業誘致等による安定した雇用の創出・拡大

津市で家庭を持ち、安定した暮らしをしたいという人の希望をかなえるために必要となる雇用の創出・拡大を図ります。

数値目標	実績値					目標値
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R11年度
従業員数 （雇用保険被保険者数）	92,294人／年	91,191人／年	91,141人／年	90,622人／年	90,897人／年	93,000人／年

施策分野	主な施策の内容
(1) 産業振興の推進	企業における人材育成・確保に向けた支援、企業の自動化・制御技術、先端技術の導入、高度化に対する生産性向上支援等
(2) 企業誘致等の促進	新たな工業用地の確保等による企業誘致の推進、多様な業種の集積と魅力ある雇用環境の創出を目指した企業立地の展開

【第2期総合戦略から変更・追加した主な内容】

- ・企業への支援について、カーボンニュートラルへの対応やDXの推進への支援に関する記載を追加
- ・起業・創業に向けた支援について、スタートアップが生まれ育ちやすい環境づくりに関する記載を追加
- ・環境意識の高揚と再生可能エネルギー等の導入促進について、近年の地域脱炭素の潮流を踏まえた文言に変更し、「津市地域脱炭素推進プラットフォーム」に関する記載を追加
- ・農業への支援について、令和6年度から開始した津市独自の営農支援を踏まえた記載を追加
- ・企業誘致について、新たな工業用地の確保に関する記載を追加

基本目標③ 定住・還流・移住などによる新たな人の流れの創出

津市への定住や移住、交流といった観点からの、津市への新たな人の流れの創出を図ります。

数値目標	実績値（各年度の転入超過数）（※）					目標値
	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R7～11 年度の平均
計画期間中の平均転入超過数	87 人	▲386 人	▲13 人	384 人	754 人	200 人（※）

※各年度の実績値は、前年度の10月1日から当該年度の9月30日までの集計。第2期総合戦略の開始年度のR2年度からR5年度までの4年間の平均転入超過数は185人／年。目標値はR7年度からR11年度までの平均値。

施策分野	主な施策の内容
(1) 定住の促進	市内在学の高校生・大学生等の市内企業への就職の促進、コンパクトで快適な賑わいのあるまちづくりの推進 等
(2) 還流の促進	東京圏等の大学に進学した学生などの市内企業等へのU I J ターン就職の促進、ジェンダー・ギャップの解消 等
(3) 移住の促進	様々な移住ニーズに対応できる移住相談体制の充実、関係人口の創出・拡大 等
(4) 人々を呼び寄せる魅力づくり	観光客増加に向けた取組の促進、SNSなどの時代に応じたツールの活用による津市の魅力の情報発信・PR 等

【第2期総合戦略から変更・追加した主な内容】

- ・コンパクトで快適な賑わいのあるまちづくりの推進について、津駅周辺や大門・丸之内地区の整備に関する記載を追加
- ・公共交通などの充実について、新たな交通サービス・システムに関する記載を追加
- ・若者、特に女性から選ばれるまちづくりに向け、ジェンダー・ギャップの解消に関する記載を追加
- ・情報発信・PRについて、SNS等の活用やホームページの改修に関する記載を追加

基本目標④ 人と人がつながった安心して暮らせる地域づくり

地域に暮らす人たちが明るい将来を思い描き、互いに支え合い、笑顔があふれる地域づくりを進めます。

数値目標	実績値					目標値
	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R11 年度
市政アンケート等で、「津市は住みやすい」と回答した人の割合	—	—（※）	—	79.9%	—	90.0%

※新型コロナの感染拡大により市政アンケートを中止

施策分野	主な施策の内容
(1) 地域福祉の充実	医療・福祉・介護の連携による地域包括ケアシステムの深化・推進、地域密着型サービスの充実 等
(2) 安全で安心して暮らせる地域づくり	地域コミュニティの充実、防災・減災、国土強靱化の推進などによる災害に強い生活空間の形成 等
(3) 自治体DX・地域DXの推進	行政手続のオンライン化や窓口のスマート化等を通じた行政事務の効率化による市民サービスの向上、地域DXの推進による便利な暮らしと豊かなまちづくり

【第2期総合戦略から変更・追加した主な内容】

- ・地域福祉の充実について、DXの活用に関する記載を追加
- ・安全で安心して暮らせる地域づくりについて、「防災・減災、国土強靱化の推進などによる災害に強い生活空間の形成」や「地域における防災力の強化」に関する記載を追加
- ・交流拠点づくりについて、廃校施設に限定せず未利用施設等を有効活用する記載に変更
- ・自治体DX・地域DXの推進に関する記載を追加

3 より実効性のある戦略とするために

①戦略の推進（検証体制・検証の仕組み） ②国・三重県との連携 ③企業との連携